



はまぐち誠 12/24日経新聞朝刊に掲載されました

政府が2030年代半ばまでに新車販売を電動車にする目標へ動いている。計画づくりは政府と産業界との丁寧な合意形成が重要となる。自動車の生産・使用・廃棄までのサイクル全体で二酸化炭素(CO₂)の排出量を評価すべきだ。



無所属・参院議員
浜口 誠氏



電気自動車(EV)や水素を燃料とする燃料電池車(FCV)が普及するまでに時間がかかる。日本が世界の自動車産業のトップを走るために、次世代電池の開発などを急ぐ必要がある。

FCV普及へ環境整備

はまぐち・まこと 筑波大第3学群社会工学類卒、トヨタ自動車へ。自動車総連役員を務める。参院比例、55歳。

商用の水素ステーションは全国で100カ所余りだ。1つ作るために3億円程度かかる。国や地方自治体と協力してインフラ整備を進めなければならぬ。ステーションを計画的に増やすには物流、交通業界との連携も重みを増す。FCVはトラックやバスなど大型車で活用が進むといわれている。大型車を使うルートはある程度限られる。効率の高

いステーションの設置で全体のコストを縮減できる。国内の新車販売がEV、FCVに全部置き換わると部品企業の労働者の3割、20万人ほどの雇用に影響が出るとの試算もある。雇用への影響は最小限にしなければならぬ。円滑な業態転換をはかるため税制面などの支援が急務となる。

(随時掲載)